

平成 2 1 年度

大和町財務書類

(基準モデル)

財政課

目次

新地方公会計制度の目的，大和町の取組	1
財務4表の概要	2
財務4表から見た大和町の主な各種指標	5
財務4表から分かること（総括）	8
各種指標の評価基準	9
要約版財務4表（普通会計）	11
要約版財務4表の科目についての内容説明	12
要約版財務4表（連結会計）	13
要約版財務4表（普通会計・町民一人当たり）	14
（連結会計・町民一人当たり）	15
詳細版財務4表（普通会計）	16
（連結会計）	20

大和町財務4表の公表について(平成21年度決算)

新地方公会計制度の目的

地方公共団体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため、会計の手法も単式簿記・現金主義が採られています。

しかし、現金主義は単年度の支出額を示すものであり、その支出が現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しいという課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、平成19年10月総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、普通会計、特別会計や関連団体（一部事務組合等）を含めた連結会計での財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むことが求められました。

大和町の取組

大和町では、これまで国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示した作成要領〔平成12年3月（平成13年3月一部改正）自治省（現総務省）、主に決算統計の数値を活用〕に基づき、財務書類3表（貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書）を平成14年度から平成20年度まで作成してきました。

その上で、より精緻な財務4表の作成が可能となる『基準モデル』を採用し、公有財産台帳などを基に公会計に必要な固定資産台帳の整備を行い、「普通会計」及び特別会計等や関連団体（一部事務組合等）を含む「連結会計」での平成21年度末の財務4表の作成と公表を行うこととしました。

財務4表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

- ・ 会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における大和町の資産や債務に関する情報を示すもの。
- ・ 貸借対照表は、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産（資本）を計上している。
- ・ 資産、負債、資本の分析をすることで、自治体の安全性やすぐに支払に当てることができる資産を判断することができる。

<資産の内訳>

- ・ 町の所有している全ての資産を表示している。
 - * 事業用資産：当該資産の利用により、将来的に現金の流入が見込まれると想定されるもの。
（例）庁舎、福祉施設、教育施設等の担保能力が比較的高いもの
 - * インフラ資産：当該資産の利用により、将来的に現金の流入が見込まれないと想定されるもの。
（例）道路、公園、上下水道等の担保能力が比較的低いもの
- ・ 投資等、流動資産は現金またはすぐに現金化が可能な資産を表示している。

<負債の内訳>

- ・ 将来的な支払義務を生じさせる地方債（借金）や退職手当引当金の金額は、貸借対照表の負債として表示される。
- ・ 地方債は資産の形成のために発行され、貸借対照表上で地方債の発行額と資産の金額を対比させることで、町の資産形成がどの程度借金で賄われたかが明らかになる。
- ・ 退職手当引当金は、在職する全職員が全て退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上している。

○行政コスト計算書（損益計算書）

- ・ 大和町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもの。
- ・ コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けている。
- ・ 従来の官庁会計では把握することが不可能であった、減価償却費を初めとした非現金コストについても計上している。
- ・ 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなる。
- ・ 1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報をコストという側面から把握するもの。

○純資産変動計算書

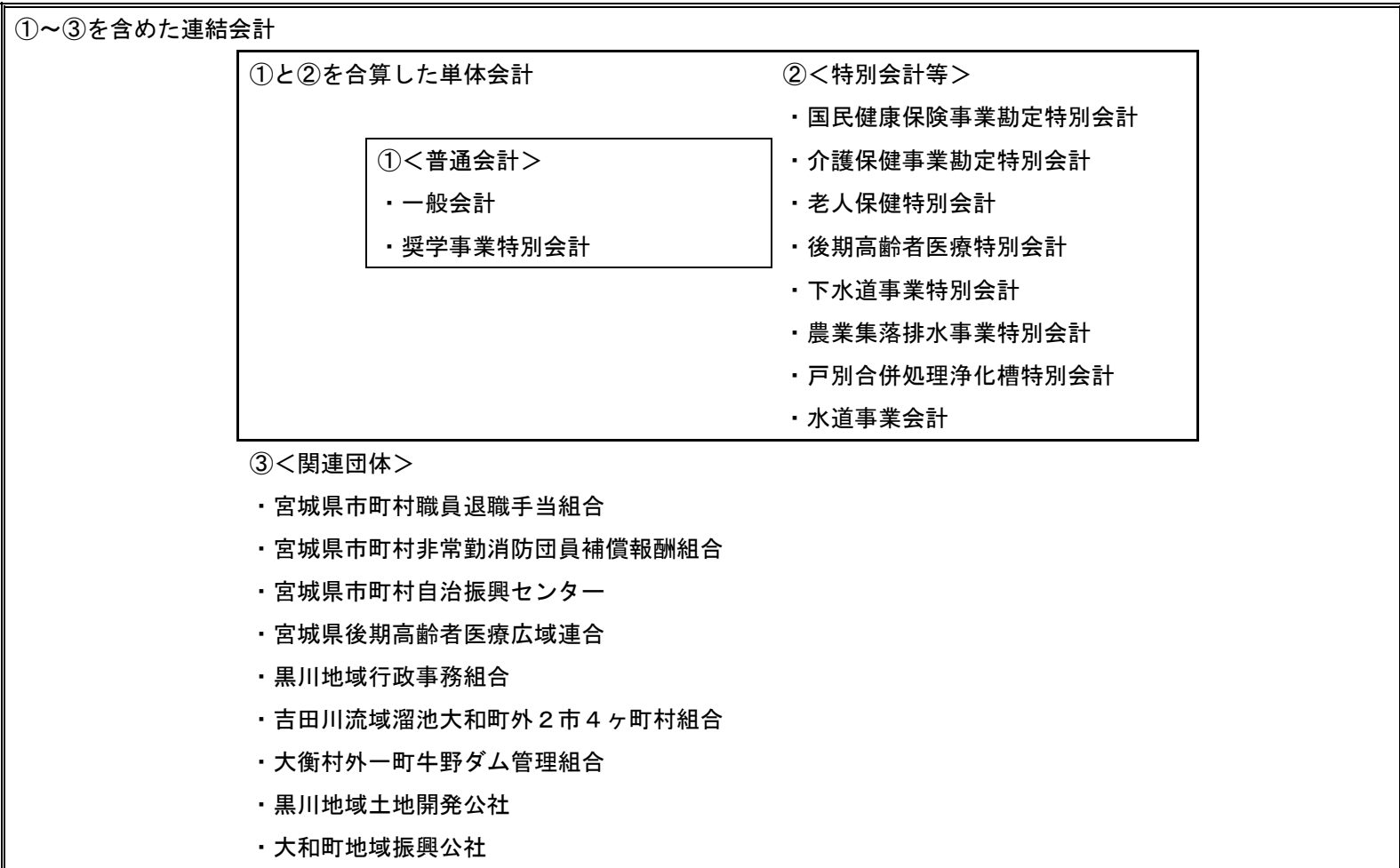
- ・ 大和町の純資産（資産から負債を引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの。
- ・ 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示している。
- ・ 新地方公会計制度により新しく追加された計算書類。

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

- ・ 現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支などに区分して表示することで、大和町がどのような活動に資金を使用しているのかを表示する。

○対象範囲

- ・公表した財務4表は、大和町の普通会計①と、特別会計等②を合算（単体会計）したものに、関連団体③を含めた連結会計の2種類で作成している。



財務4表から見た大和町の主な各種指標

○純資産比率〔(純資産／総資産) × 100〕

※各種指標の評価基準については、9・10頁参照

普通会計	81.9%	5段階評価 1 2 3 ④ 5
連結会計	70.7%	

- ・ 資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり町民の持分であることを示す指標。
- ・ この比率は、高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。
(平均値は60～70%)

○実質純資産比率〔(純資産－インフラ資産／総資産－インフラ資産) × 100〕

普通会計	59.3%	5段階評価 1 2 ③ 4 5
連結会計	24.7%	

- ・ 道路、公園、下水道等といったインフラ資産を除いた場合の比率。
- ・ 民間企業の自己資本比率に該当し、これが35%超で優良な企業と言われている。
- ・ 連結団体の所有する資産は、その大半がインフラ資産として扱われるために、連結会計ではこの数値が低くなりやすい。
- ・ 純資産比率と同様に、この比率が高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。
(平均値は50～60%)

○流動比率〔(流動資産／流動負債) × 100〕

普通会計	92.5%
連結会計	134.6%

- ・ 安全性分析の一指標で、流動負債（1年以内に返済すべき負債）を流動資産（短期間で換金可能な資産）がどの程度カバーしているかを示す指標。
- ・ 一般に100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味する。

○歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計（経常的収入＋資本的収入＋財務的収入＋期首資金残高）〕

普通会計	5. 1年	5段階評価	1	2	③	4	5
連結会計	4. 0年						

- ・貸借対照表の資産合計が，1年間の歳入の何年分に相当するかを示す指標。
- ・この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると言われている。ただし，歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は，今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫させる可能性もある。（平均値は4年～8年）

○行政コスト対公共資産比率〔純経常行政コスト／公共資産（事業用資産のうち有形固定資産＋インフラ資産）×100〕

普通会計	9. 2%	5段階評価	1	2	③	4	5
連結会計	9. 4%						

- ・資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか，あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示す指標。
- （平均値は7%～13%）

※純経常行政コストについては，公共資産とは直接関係の無い移転支的的なコストを除いている。

○受益者負担比率〔経常収益／純経常行政コスト×100〕

普通会計	2. 5%	5段階評価	1	2	3	4	⑤
連結会計	16. 6%						

- ・純経常行政コストに対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合であるかを示す指標。
- ・この比率は行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり，受益者が負担しない部分については町税等により賄うことになる。（平均値は4%～8%）

※大和町では，純経常行政コストに対して受益者負担の割合が低いということになる。

○将来世代負担比率〔地方債残高＋未払金／公共資産＋投資等×100〕

普通会計	13.7%	5段階評価	1	2	3	④	5
連結会計	26.8%						

- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示す指標。
- ・この比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担は大きいことになる。
(平均値は15%～30%)

○町民一人当たりの資産〔資産合計／人口(24,825人)〕

普通会計	資産	2,170千円
連結会計	資産	3,008千円

- ・町の所有している全ての資産を町民一人当たりに換算した指標。

○町民一人当たり公債額〔公債総額／人口(24,825人)〕

普通会計	317千円
連結会計	757千円

- ・未償還公債を町民一人一人が負担したと仮定した際、一人当たりどれだけの負担となるかを示す指標。

○町民一人当たり純粋行政コスト〔純経常行政コスト－移転支出／人口(24,825人)〕

普通会計	179千円
連結会計	164千円

- ・町民一人に対し会計単位の中からどれだけのコストを支出しているかを示す指標。
- ・普通会計(連結会計)の直接のコストを計算しているため、移転支出は控除して算定している。

財務4表から分かること(総括)

普通会計では資産総額が538億6千万円、負債総額が97億2千9百万円となっております。両者の差額となる純資産額は441億3千万円で、資産総額との比率から81.9%は返済の必要のない財源（税収、国や県からの補助金等）での蓄積となっており、残りの18.1%が返済の必要のある財源（公債等）による蓄積で、将来世代への負担部分と言えます。

また、実質的には外部への売却が難しいインフラ資産を資産総額から除いたとすると、資産総額は238億9千8百万円となりますが、それでも負債総額97億2千8百万円の2倍以上の額となっているため、財政基盤は安定していると考えられます。

一期間の収支に目を向けると、経常的に発生する収入と支出の差額が11億7千6百万円の収入超過となっており、この金額を資産の更新や公債の返済に充てていることとなります。

一方で、当期は基礎的財政収支がマイナス1億2千万円となっており、資本的収支の金額から多額の資産更新への投資に充てたことを示しています。この点については、平成21年度に新庁舎の建設（工事費11億5百万円）を行ったため、一時的なものと言えます。

次年度以降は基礎的財政収支はプラスになると考えられますが、資産の更新を適時行えるよう、経常的収支が増加するように努力をしていく必要があります。

連結会計で見ますと、資産総額が746億6千4百万円、負債総額が218億4千4百万円となっており、純資産額は528億2千万円となっています。

純資産比率こそ普通会計の81.9%から70.7%に低下しておりますが、純資産額自体は86億8千9百万円増加しております。純資産比率が減少しているとはいえ、70%を上回っていることから、連結会計で見ても比較的安定した財政基盤であると言えます。

各種指標の評価基準

それぞれの指標につき以下の基準でもって評価をしております。

純資産比率：平均値の中央点65%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 1	
	50%以上80%未満	- 2	
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 4	平成21年度は $81.9\% \div 65\% = 126\%$ で評価4
	150%以上	- 5	

実質純資産比率：平均値の中央点55%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 1	
	50%以上80%未満	- 2	
	80%以上120%未満	- 3	平成21年度は $59.3\% \div 55\% = 107.81\%$ で評価3
	120%以上150%未満	- 4	
	150%以上	- 5	

歳入額対資産比率：平均値の中央点6年を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 1	
	50%以上80%未満	- 2	
	80%以上120%未満	- 3	平成21年度は $5.1年 \div 6年 = 85\%$ で評価3
	120%以上150%未満	- 4	
	150%以上	- 5	

純行政コスト対公共資産比率：平均値の中央点10%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 1	
	50%以上80%未満	- 2	
	80%以上120%未満	- 3	平成21年度は $9.2\% \div 10\% = 92\%$ で評価3
	120%以上150%未満	- 4	
	150%以上	- 5	

受益者負担比率：平均値の中央点6%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 5	平成21年度は $2.5\% \div 6\% = 41.6\%$ で評価5
	50%以上80%未満	- 4	
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 2	
	150%以上	- 1	

将来世代負担比率：平均値の中央点22.5%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 5	
	50%以上80%未満	- 4	平成21年度は $13.7\% \div 22.5\% = 60.8\%$ で評価4
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 2	
	150%以上	- 1	

なお、上記2指標のみパーセンテージが少ない方が良いと判断されるため、他の指標とは評価基準が逆転しております。

また、流動比率については、市町村毎に算出方法が異なるため（財政調整基金や減債基金等を流動資産に含めるか）、評価を行っておりません。

【参考】

指標算出にあたり参考とした自治体数：39自治体
いずれも基準モデル導入自治体

基準モデルで指標を公表している自治体のデータを基に平均値及び評価について独自に算定しております。

要約版財務4表(普通会計)

(単位:千円)

[貸借対照表]

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	20,447,227	(1) 地方債	7,159,770
(2) インフラ資産	29,962,359	(2) 退職手当引当金	1,687,597
		(3) その他	29,632
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	43,491	(1) 翌年度償還予定地方債	710,914
(2) 貸付金	53,292	(2) その他	141,030
(3) 基金等	2,565,675		
3, 流動資産		負債合計	9,728,943
(1) 資金	226,867	純資産の部	
(2) 未収金	561,329		
		純資産合計	44,131,298
資産合計	53,860,241	負債及び純資産合計	53,860,241

[行政コスト計算書]

	金額
経常費用合計	8,011,962
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	1,491,353
(2) 退職手当引当金繰入等	142,253
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	1,801,423
(2) 減価償却費	610,580
(3) 維持補修費	425,521
3, 移転支的的なコスト	
(1) 他会計への支出	876,087
(2) 補助金等	1,936,815
(3) 社会保障給付	551,061
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	176,869
経常収益合計	197,826
使用料・手数料等	64,169
その他	133,657
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	7,814,136

[純資産変動計算書]

	金額
期首純資産残高	44,814,066
純経常行政コスト	-7,814,136
その他の減少	-870,076
財源調達	
地方税	4,024,012
補助金	3,830,801
その他	146,631
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	44,131,298

[資金収支計算書]

	金額
1, 経常的収支	1,175,634
2, 資本的収支	-1,296,807
3, 財務的収支	20,871
当期収支	-100,302
期首資金残高	327,169
期末資金残高	226,867
基礎的財政収支 (経常的収支 + 資本的収支)	-121,173

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

要約版財務4表の科目についての内容説明

〔貸借対照表〕

資産の部	内容説明	負債の部	内容説明
1, 公共資産	土地・建物等の固定資産で長期に利用する資産	1, 固定負債	支払い期限が1年を超えて到来する負債
(1) 事業用資産	庁舎, 福祉施設, 教育施設等	(1) 地方債	町が発行した地方債で, 償還期限が1年を超えるもの
(2) インフラ資産	道路, 公園, 上下水道等	(2) 退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
		(3) その他	主に支払期間が1年を超えるリース契約等
2, 投資等	公共資産を除く, 長期に所有する目的の資産	2, 流動負債	支払い期限が1年以内に到来する負債
(1) 投資及び出資金	政策目的で外郭団体に投資した資金	(1) 翌年度償還予定地方債	地方債のうち, 翌年度償還予定の金額
(2) 貸付金	貸し付けた金額	(2) その他	主に賞与引当金, 1年以内に支払うリース料等
(3) 基金等	長期の保有を目的とする資産		
3, 流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産		
(1) 資金	現金及び3ヶ月以内の預金等		
(2) 未収金	1年以内に収入見込みの資産		
		負債合計	
		純資産の部	
		純資産合計	正味の資産(資産合計 - 負債合計)
資産合計		負債及び純資産合計	

〔行政コスト計算書〕

	内容説明
経常費用合計	毎会計年度, 経常的に発生する費用
1, 人にかかるコスト	議員歳費, 職員給料等の人にかかる費用
(1) 人件費	下記退職手当引当金繰入金等以外の人にかかる費用
(2) 退職手当引当金繰入等	職員等に支払うべき退職金のうち, 当該年度に負担すべき金額
2, 物にかかるコスト	物件費, 経費にかかる費用
(1) 物件費・経費	消耗品費, 旅費, 委託料等
(2) 減価償却費	時間経過等に伴う事業用資産の価値の減少額
(3) 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
3, 移転支出的なコスト	経常的に発生する非対価性支出
(1) 他会計への支出	会計間へ繰出した金額
(2) 補助金等	負担金, 補助金及び交付金等
(3) 社会保障給付	児童手当や生活保護等の社会保障給付
4, その他のコスト	利息, 資産売却損等
(1) 公債費(利払)	公債費の利息
経常収益合計	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料等
使用料・手数料等	施設の使用料や各種証明手数料等
その他	預金利息や雑入等
純経常行政コスト	経常費用 - 経常収益

〔純資産変動計算書〕

	内容説明
期首純資産残高	前年度末純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書の末尾を転記
その他の減少	主にインフラ資産の価値の減少額
財源調達	純資産の財源をどのように調達したかの分類
地方税	町税等の収入
補助金	国や県からの負担金・補助金等
その他	他会計からの繰入金等
資産評価替・無償受入	保有する資産の評価替や町への寄附等
期末純資産残高	

〔資金収支計算書〕

	内容説明
1, 経常的収支	町政を運営する上で毎年度継続的に収入, 支出されるもの
2, 資本的収支	道路や学校, 公園など主に公共資産形成のための支出及び財源
3, 財務的収支	外郭団体への出資金, 地方債の元金償還等の経費及び財源
当期収支	経常的収支 + 資本的収支 + 財務的収支
期首資金残高	前年度末資金残高
期末資金残高	当該年度末資金残高
基礎的財政収支	経常的収支 + 資本的収支

要約版財務4表(連結会計)

(単位:千円)

〔貸借対照表〕

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	23,068,812	(1) 地方債	17,474,160
(2) インフラ資産	45,637,174	(2) 退職手当引当金	2,470,875
		(3) その他	89,632
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	183,121	(1) 翌年度償還予定地方債	1,324,442
(2) 貸付金	53,292	(2) その他	485,050
(3) 基金等	3,286,924		
3, 流動資産		負債合計	21,844,159
(1) 資金	811,557	純資産の部	
(2) 未収金	1,623,347		
		純資産合計	52,820,068
資産合計	74,664,226	負債及び純資産合計	74,664,226

〔行政コスト計算書〕

	金額
経常費用合計	14,226,350
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	2,138,938
(2) 退職手当引当金繰入等	168,752
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	2,442,190
(2) 減価償却費	692,064
(3) 維持補修費	529,510
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	8,507
(2) 補助金等	5,460,542
(3) 社会保障給付	2,311,697
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	474,150
経常収益合計	2,366,422
使用料・手数料等	2,259,618
その他	106,803
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	11,859,928

〔純資産変動計算書〕

	金額
期首純資産残高	53,261,938
純経常行政コスト	-11,859,928
その他の減少	-1,514,428
財源調達	
地方税	4,012,781
補助金	5,837,425
その他	3,082,280
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	52,820,068

〔資金収支計算書〕

	金額
1, 経常的収支	2,523,175
2, 資本的収支	-1,619,816
3, 財務的収支	-698,105
当期収支	205,254
期首資金残高	606,302
期末資金残高	811,557
基礎的財政収支 (経常的収支 + 資本的収支)	903,359

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

要約版財務4表(普通会計・町民一人当たり)

(単位:千円)

[貸借対照表]

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	824	(1) 地方債	288
(2) インフラ資産	1,207	(2) 退職手当引当金	68
		(3) その他	1
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2	(1) 翌年度償還予定地方債	29
(2) 貸付金	2	(2) その他	6
(3) 基金等	103		
3, 流動資産		負債合計	392
(1) 資金	9	純資産の部	
(2) 未収金	23		
		純資産合計	1,777
資産合計	2,170	負債及び純資産合計	2,169

[行政コスト計算書]

経常費用合計	金額
経常費用合計	323
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	60
(2) 退職手当引当金繰入等	6
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	73
(2) 減価償却費	25
(3) 維持補修費	17
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	35
(2) 補助金等	78
(3) 社会保障給付	22
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	7
経常収益合計	8
使用料・手数料等	3
その他	5
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	315

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

町民数：平成22年3月31日時点住民基本台帳人口より=24,825人

要約版財務4表(連結会計・町民一人当たり)

(単位:千円)

(貸借対照表)

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	929	(1) 地方債	704
(2) インフラ資産	1,838	(2) 退職手当引当金	100
		(3) その他	4
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	7	(1) 翌年度償還予定地方債	53
(2) 貸付金	2	(2) その他	20
(3) 基金等	132		
3, 流動資産		負債合計	880
(1) 資金	33	純資産の部	
(2) 未収金	65		
		純資産合計	2,128
資産合計	3,008	負債及び純資産合計	3,006

(行政コスト計算書)

	金額
経常費用合計	573
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	86
(2) 退職手当引当金繰入等	7
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	98
(2) 減価償却費	28
(3) 維持補修費	21
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	220
(3) 社会保障給付	93
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	19
経常収益合計	95
使用料・手数料等	91
その他	4
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	478

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

町民数：平成22年3月31日時点住民基本台帳人口より=24,825人

貸借対照表(BS)

【資産の部】				
1. 金融資産			3,450,654 F=D+E	
資金			226,867 E	← CFより
金融資産(資金を除く)			3,223,787 D=A+B+C	
債権		614,621 A		
税等未収金	286,495			
未収金	297,327			
貸付金	53,292			
その他の債権				
(控除)貸倒引当金	22,493			
有価証券			B	
投資等		2,609,166 C		
出資金	24,389			
基金・積立金	2,565,675			
財政調整基金	799,162			
減債基金	40,421			
その他の基金・積立金	1,726,092			
その他の投資		19,102		
2. 非金融資産			50,409,587 M=J+K+L	
事業用資産			20,447,227 J=G+H+I	
有形固定資産		20,374,858 G		
土地	6,726,266			
立木竹	81,557			
建物	13,342,275			
工作物	95,545			
機械器具				
物品	129,214			
船舶				
航空機				
その他の有形固定資産				
建設仮勘定				
無形固定資産		72,369 H		
地上権				
著作権・特許権				
ソフトウェア	72,369			
電話加入権	0			
のれん				
その他の無形固定資産				
棚卸資産			I	
インフラ資産			29,962,359 K	
公共用財産用地	4,640,114			
公共用財産施設	25,322,245			
その他の公共用財産				
公共用財産建設仮勘定				
繰延資産			L	
資産合計			53,860,241 N=F+M	
【負債の部】				
1. 流動負債			851,944 O	
未払金及び未払費用				
前受金及び前受収益				
引当金		86,734		
賞与引当金	86,734			
預り金(保管金等)			16,856	
公債(短期)			710,914	
短期借入金				
その他の流動負債			37,440	
2. 非流動負債			8,876,998 P	
公債		7,159,770		
借入金				
責任準備金				
引当金		1,687,597		
退職給付引当金	1,687,597			
損失補償等引当金				
その他の引当金				
負ののれん				
その他の非流動負債		29,632		
負債合計			9,728,942 Q=O+P	
【純資産の部】				
財源		530,473 R		
資産形成充当財源(調達源泉別)		2,082,447 S		
税収	1,294,179			
社会保険料				
移転収入	274,660			
公債等	513,607			
その他の財源の調達				
評価・換算差額等				
少数株主分			T	
その他の純資産		42,579,325 U		
開始時未分析残高	42,579,325			
その他純資産				
純資産合計			44,131,299 V=R+S+T+U	
負債・純資産合計			53,860,241 W=Q+V	

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用 4,647,999 E=A+B+C+D

人件費 1,633,606 A

議員歳費 68,801

職員給料 572,813

賞与引当金繰入 326,994

退職給付費用 142,253

その他の人件費 522,744

物件費 1,520,804 B

消耗品費 341,501

維持補修費 425,521

減価償却費 610,580

その他の物件費 143,202

経費 903,553 C

業務費 18,170

委託費 753,768

貸倒引当金繰入 17,551

その他の経費 114,063

業務関連費用 590,037 D

公債費(利払分) 176,869

借入金支払利息

資産売却損

のれん償却額

その他の業務関連費用 413,167

2. 移転支出 3,363,963 F

他会計への移転支出 871,657

補助金等移転支出 1,936,815

社会保障関係費等移転支出 551,061

その他の移転支出 4,430

経常費用合計(総行政コスト) 8,011,962 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益 197,826 J=H+I

業務収益 64,169 H

自己収入 64,169

その他の業務収益

業務関連収益 133,657 I

受取利息等 3,737

資産売却益

負ののれん償却額

その他の業務関連収益 129,920

経常収益合計 197,826 K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】 L

純経常費用(純行政コスト) 7,814,136 M=(K-G)-L  NWへ

純資産変動計算書(NW)

	純資産合計
前期末残高	44,814,066
・財源変動の部	530,473
1.財源の使途	10,773,376
純経常費用への財源措置	7,814,136
固定資産形成への財源措置	1,648,602
事業用資産形成への財源措置	1,189,472
インフラ資産形成への財源措置	459,130
長期金融資産形成への財源措置	440,562
その他の財源の使途	870,076
直接資本減耗	870,076
その他財源措置	
2.財源の調達	10,242,904
税収	4,024,012
社会保険料	
移転収入	3,926,671
他会計からの移転収入	20,892
補助金等移転収入	3,830,801
国庫支出金	3,436,318
都道府県等支出金	394,483
市町村等支出金	
その他の移転収入	74,978
その他の財源の調達	2,292,220
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	6,718
その他財源調達	2,285,502
・資産形成充当財源変動の部	2,082,447
1.固定資産の変動	1,648,602
固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	
除売却相当額	
固定資産の増加	1,648,602
固定資産形成	1,648,602
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	433,844
長期金融資産の減少	6,718
長期金融資産の増加	440,562
3.評価・換算差額等の変動	
評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
・少数株主持ち分変動の部	
1.少数株主持分の減少	
2.少数株主持分の増加	
・その他の純資産変動の部	2,234,741
1.開始時未分析残高	2,234,741
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	682,768
当期末残高	44,131,299

資金収支計算書(CF)【3区分形式】


【経常的収支区分】

. 経常的収支				
1. 経常的支出				7,104,326 C=A+B
經常業務費用支出		3,727,803		
人件費支出	1,627,153			
物件費支出	910,223			
経費支出	885,977			
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	304,449			
移転支出		3,376,523	B	
他会計への移転支出	871,657			
補助金等移転支出	1,949,376			
社会保障関係費等移転支出	551,061			
その他の移転支出	4,430			
2. 経常的収入				8,279,960 H=D+E+F+G
租税収入		4,001,310	D	
社会保険料収入			E	
經常業務収益収入		351,978	F	
經常収益収入	326,921			
業務関連収益収入	25,057			
移転収入		3,926,671	G	
他会計からの移転収入	20,892			
補助金等移転収入	3,830,801			
その他の移転収入	74,978			
経常的収支				<u>1,175,634</u> I=H-C

【資本的収支区分】

. 資本的収支				
1. 資本的支出				2,115,155 N=J+K+L+M
固定資産形成支出		1,648,602	J	
長期金融資産形成支出		431,113	K	
連結の範囲の変更を伴う出資・出損支出			L	
その他の資本形成支出		35,440	M	
2. 資本的収入				818,348 S=O+P+Q+R
固定資産売却収入			O	
長期金融資産償還収入		788,248	P	
連結の範囲の変更を伴う出資・出損償還収入			Q	
その他の資本処分収入		30,100	R	
資本的収支				<u>1,296,807</u> T=S-N
基礎的財政収支				<u>121,173</u> U=I+T

【財務的収支区分】

. 財務的収支				
1. 財務的支出				1,045,703 X=V+W
支払利息支出		176,869	V	
公債費(利払分)支出	176,869			
借入金支払利息支出				
元本償還支出		868,834	W	
公債費(元本分)支出	718,493			
公債(短期)元本償還支出				
公債元本償還支出				
借入金元本償還支出				
短期借入金元本償還支出				
借入金元本償還支出				
その他の元本償還支出	150,341			
2. 財務的収入				1,066,574 AB=Y+Z+AA
公債発行収入		956,600	Y	
公債(短期)発行収入				
公債発行収入	956,600			
借入金収入			Z	
短期借入金収入				
借入金収入				
その他の財務的収入		109,974	AA	
財務的収支				<u>20,871</u> AC=AB-X
当期資金収支額				<u>100,302</u> AD=U+AC
期首資金残高				<u>327,169</u> AE
期末資金残高				<u>226,867</u> AF=AD+AE  BSへ

貸借対照表(BS)

【資産の部】			
1. 金融資産		5,958,240	F=D+E
資金		811,557	E
金融資産(資金を除く)		5,146,684	D=A+B+C
債権	1,835,371	A	
税等未収金	679,005		
未収金	996,132		
貸付金	53,292		
その他の債権	158,732		
(控除)貸倒引当金	51,790		
有価証券		B	
投資等	3,311,313	C	
出資金	24,389		
基金・積立金	3,286,924		
財政調整基金	1,223,982		
減債基金	40,421		
その他の基金・積立金	2,022,521		
その他の投資			
2. 非金融資産		68,705,986	M=J+K+L
事業用資産		23,068,812	J=G+H+I
有形固定資産	22,985,914	G	
土地	7,151,096		
立木竹	81,557		
建物	15,428,954		
工作物	95,545		
機械器具	74,770		
物品	153,991		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定			
無形固定資産	72,477	H	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	72,369		
電話加入権	108		
のれん			
その他の無形固定資産			
棚卸資産	10,420	I	
インフラ資産	45,637,174	K	
公共用財産用地	4,686,837		
公共用財産施設	40,882,163		
その他の公共用財産	749		
公共用財産建設仮勘定	67,425		
繰延資産		L	
資産合計		74,664,226	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		1,809,492	O
未払金及び未払費用	176,738		
前受金及び前受収益			
引当金	122,529		
賞与引当金	122,529		
預り金(保管金等)		17,259	
公債(短期)		1,324,442	
短期借入金		103,800	
その他の流動負債		64,724	
2. 非流動負債		20,034,666	P
公債		17,474,160	
借入金		60,000	
責任準備金			
引当金	2,470,875		
退職給付引当金	2,470,875		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
負ののれん			
その他の非流動負債		29,632	
負債合計		21,844,159	Q=O+P
【純資産の部】			
財源		141,051	R
資産形成充当財源(調達源泉別)	2,402,795	S	
税収	1,503,793		
社会保険料			
移転収入	364,012		
公債等	610,195		
その他の財源の調達	75,206		
評価・換算差額等			
少数株主分		T	
その他の純資産	50,276,222	U	
開始時未分析残高	50,276,222		
その他純資産			
純資産合計		52,820,068	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		74,664,226	W=Q+V

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		6,445,605	E=A+B+C+D
人件費	2,307,690	A	
議員歳費	69,642		
職員給料	1,034,347		
賞与引当金繰入	396,116		
退職給付費用	168,752		
その他の人件費	638,833		
物件費	2,172,157	B	
消耗品費	380,593		
維持補修費	529,510		
減価償却費	692,064		
その他の物件費	569,990		
経費	1,193,999	C	
業務費	51,539		
委託費	859,525		
貸倒引当金繰入	45,366		
その他の経費	237,569		
業務関連費用	771,760	D	
公債費(利払分)	474,150		
借入金支払利息			
資産売却損			
のれん償却額			
その他の業務関連費用	297,611		
2. 移転支出		7,780,745	F
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	5,460,542		
社会保障関係費等移転支出	2,311,697		
その他の移転支出	8,507		
経常費用合計(総行政コスト)		14,226,350	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		2,366,422	J=H+I
業務収益	2,259,618	H	
自己収入	2,149,986		
その他の業務収益	109,632		
業務関連収益	106,803	I	
受取利息等	5,124		
資産売却益			
負ののれん償却額			
その他の業務関連収益	101,679		
経常収益合計		2,366,422	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

L

純経常費用(純行政コスト)

11,859,929 M=(K-G)-L ➔ NWへ

純資産変動計算書(NW)

	純資産合計
前期末残高	53,261,938
・財源変動の部	85,983
1.財源の使途	15,832,289
純経常費用への財源措置	11,859,929
固定資産形成への財源措置	1,985,035
事業用資産形成への財源措置	1,376,416
インフラ資産形成への財源措置	608,619
長期金融資産形成への財源措置	472,897
その他の財源の使途	1,514,428
直接資本減耗	1,514,428
その他財源措置	
2.財源の調達	15,918,272
税収	4,012,781
社会保険料	941,638
移転収入	7,851,445
他会計からの移転収入	150,621
補助金等移転収入	5,837,425
国庫支出金	5,089,095
都道府県等支出金	870,245
市町村等支出金	121,915
その他の移転収入	1,863,399
その他の財源の調達	3,112,408
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	15,702
その他財源調達	3,096,707
・資産形成充当財源変動の部	2,381,694
1.固定資産の変動	1,909,830
固定資産の減少	75,206
減価償却費・直接資本減耗相当額	73,564
除売却相当額	1,641
固定資産の増加	1,985,035
固定資産形成	1,985,035
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	471,864
長期金融資産の減少	20,135
長期金融資産の増加	491,999
3.評価・換算差額等の変動	
評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
・少数株主持ち分変動の部	
1.少数株主持分の減少	
2.少数株主持分の増加	
・その他の純資産変動の部	2,909,547
1.開始時未分析残高	2,909,547
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	441,870
当期末残高	52,820,068

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

. 経常的収支					
1. 経常的支出					12,818,542 C=A+B
經常業務費用支出		5,025,243			
人件費支出	2,293,015				
物件費支出	1,394,890				
経費支出	1,155,162				
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	182,175				
移転支出			7,793,299	B	
他会計への移転支出					
補助金等移転支出	5,473,096				
社会保障関係費等移転支出	2,311,697				
その他の移転支出	8,507				
2. 経常的収入					15,341,717 H=D+E+F+G
租税収入			4,001,310	D	
社会保険料収入			900,785	E	
經常業務収益収入			2,564,019	F	
經常収益収入	2,499,871				
業務関連収益収入	64,148				
移転収入			7,875,603	G	
他会計からの移転収入	907,016				
補助金等移転収入	5,861,815				
その他の移転収入	1,106,772				
経常的収支					<u>2,523,175</u> I=H-C

【資本的収支区分】

. 資本的収支					
1. 資本的支出					2,552,035 N=J+K+L+M
固定資産形成支出		1,985,032	J		
長期金融資産形成支出		531,336	K		
連結の範囲の変更を伴う出資・出損支出			L		
その他の資本形成支出			35,666	M	
2. 資本的収入					932,219 S=O+P+Q+R
固定資産売却収入			O		
長期金融資産償還収入		896,091	P		
連結の範囲の変更を伴う出資・出損償還収入			Q		
その他の資本処分収入			36,128	R	
資本的収支					<u>1,619,816</u> T=S-N
基礎的財政収支					<u>903,359</u> U=I+T

【財務的収支区分】

. 財務的収支					
1. 財務的支出					2,336,961 X=V+W
支払利息支出		474,150	V		
公債費(利払分)支出	474,150				
借入金支払利息支出					
元本償還支出			1,862,812	W	
公債費(元本分)支出		1,626,670			
公債(短期)元本償還支出	1,419,904				
公債元本償還支出	206,767				
借入金元本償還支出		85,800			
短期借入金元本償還支出	85,800				
借入金元本償還支出					
その他の元本償還支出		150,341			
2. 財務的収入					1,638,857 AB=Y+Z+AA
公債発行収入			1,424,595	Y	
公債(短期)発行収入					
公債発行収入	1,424,595				
借入金収入			103,800	Z	
短期借入金収入	103,800				
借入金収入					
その他の財務的収入			110,462	AA	
財務的収支					<u>698,105</u> AC=AB-X
当期資金収支額					<u>205,255</u> AD=U+AC
期首資金残高					606,302 AE
うち経費負担割合変更に伴う差額					
期末資金残高					<u>811,557</u> AF=AD+AE

 BSへ